＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞

＜様式3-1＞

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| グループ名称 | 北海道ビルダーズ協会 | | | | |
| R1採択グループ番号 | 08 | － | 0486 | － | 0005 |

A グループの取組みと事務局体制について

1.グループの取組み・特徴について消費者HPにて公開する内容を記載

| | |
|---|---|
| グループのPRポイントについて<br>別添に記載 | 地域型住宅の性能について<br>別添に記載 |
| 地域材の活用について<br>別添に記載 | 引き渡し後の維持管理について<br>別添に記載 |

2.ホームページの有・無

| | | |
|---|---|---|
| ホームページの有・無 | 有 | |
| アドレス | http://www.do-ba.net/about.html | |

3.グループとして消費者相談窓口の有・無

| | | | |
|---|---|---|---|
| 相談窓口の有・無 | 有 | | |
| TEL | 011-215-1112 | e-mail | info@do-ba.net |

4.グループの事務局の体制

| | |
|---|---|
| ■ | 専任担当者を配置している |
| ■ | 事務局担当者が複数人いる |
| ■ | 事務局担当者には常に連絡を取れる |
| □ | 外部の業者に部分的に業務委託をしている |
| □ | 外部の業者に全ての業務を委託している |
| □ | 事務局担当者が複数のグループを担当している |

5.グループ内の情報共有の方法

| | |
|---|---|
| ■ | グループ内でR2年度事業説明会を実施する |
| ■ | SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有 |
| ■ | メール・メーリングリストを使った情報発信 |
| ■ | ホームページ等Webを使った情報共有・発信（会員専用ページなど） |
| ■ | TEL・FAXを使った情報共有・発信 |
| □ | その他（　　） |

B グループのサポート体制について

1.長寿命型（長期優良住宅）　3

| | | | |
|---|---|---|---|
| ■ | 認定取得支援（設計・申請サポート） | □ | 工事支援（施工サポート） |
| ■ | 住宅履歴情報作成 | □ | 設計・施工検査、施工管理 |
| □ | 営業支援（提案書作成・営業同行） | □ | 見積書作成支援（建材手配含む） |
| ■ | その他（　事業者を対象とした完成住宅をモデルとした設計・施工研修会を開催　） | | |

2.ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅）　1

| | | | |
|---|---|---|---|
| □ | 設計支援（設計・申請サポート） | □ | 工事支援（施工サポート） |
| □ | 住宅履歴情報作成 | □ | 設計・施工検査、施工管理 |
| □ | 営業支援（提案書作成・営業同行） | □ | 見積書作成支援（建材手配含む） |
| ■ | その他（　事業者を対象とした完成住宅をモデルとした設計・施工研修会を開催　） | | |

3.高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）　2

| | | | |
|---|---|---|---|
| ■ | 認定取得支援（設計・申請サポート） | □ | 工事支援（施工サポート） |
| ■ | 住宅履歴情報作成 | □ | 設計・施工検査、施工管理 |
| □ | 営業支援（提案書作成・営業同行） | □ | 見積書作成支援（建材手配含む） |
| □ | その他（　　） | | |

4.省エネ改修型　0

| | | | |
|---|---|---|---|
| □ | 設計支援（設計・申請サポート） | □ | 工事支援（施工サポート） |
| □ | 住宅履歴情報作成 | □ | 設計・施工検査、施工管理 |
| □ | 営業支援（提案書作成・営業同行） | □ | 見積書作成支援（建材手配含む） |
| □ | その他（　　） | | |

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞　　＜様式3－2＞

| グループ名称 | 北海道ビルダーズ協会 |
|---|---|
| R1採択グループ番号 | 08 － 0486 － 0005 |

C　研修会・講習会の実施について　9

| | | |
|---|---|---|
| ■ | 補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会 | （ R2年度地域型住宅グリーン化事業説明会を計画 ） |
| □ | 長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅等の認定・評価書取得に関する研修会 | （ ） |
| ■ | 省エネ改修に関連した研修会 | （（一般向け）住宅リフォーム住宅講座を計画 ） |
| ■ | 改正省エネルギーに関連した研修会 | （ 北方型住宅技術講習会を計画（共催） ） |
| ■ | 地域型住宅に関連した施工技術に関する研修会 | （ 北方型住宅技術講習会を計画（共催） ） |
| □ | 顧客提案等の営業手法等に関する研修会 | （ ） |
| ■ | 工務店経営に関連した研修会（人材育成・働き方改革・民法改正等） | （（人材育成を目的とした）指導者研修会を計画 ） |
| ■ | CCUS（建設キャリアアップシステム）に関連した研修会 | （ 建設キャリアアップ研修会を計画 ） |
| ■ | 消費者向け説明会 | （（高性能住宅をモデルとした)きた住まいるビレッジ見学会を計画 ） |
| ■ | 事業者向け現場見学会 | （（ZEH等の高性能な完成住宅をモデルとした）現地見学セミナーを計画（共催） ） |
| ■ | その他（ （CCUSに必要な）工務店技術力向上に関する研修会を計画 ） | |

D　グループ（事務局）の未経験工務店へのサポート内容

1.グループの未経験工務店（補助実績が3棟以下の工務店）について

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■ | 未経験工務店の所属が1／3未満 | □ | 未経験工務店が1／3以上 | □ | 未経験工務店は所属していない | □ | わからない |

2.グループ（事務局）が実施している未経験工務店に対するサポート体制について　4

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ■ | 未経験工務店への優先サポート | ■ | 補助活用マニュアル（手順書）の用意 | □ | 営業支援（提案書作成・営業同行） |
| □ | 認定取得サービスの活用提案 | □ | 施工管理・施工検査のサポート | ■ | 事務局による交付申請書類作成支援 |
| ■ | 事務局による実績報告書類作成支援 | | | | |
| □ | その他（ ） | | | | |

E 地域型住宅の仕様・品質、生産体制に関する取組みについて

1.主要構造部（柱・梁・桁・土台）における地域材の割合の共通ルール

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| □ | 50%未満 | ■ | 50%以上 | □ | 80%以上 |

2.長寿命型（長期優良住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて　2

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □ | 耐震等級3 | □ | 設計性能評価書の取得 | □ | 建設性能評価書の取得 | ■ | 施工検査の実施 | | |
| ■ | グループ独自の取組み　（ 北海道（庁）認定の断熱施工技術者（BIS-E）による施工管理 ） | | | | | | | | |
| □ | その他（ ） | | | | | | | | |

3.ゼロ・エネルギー住宅型（ゼロ・エネルギー住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて　2

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □ | 耐震等級3 | □ | 設計性能評価書の取得 | □ | 建設性能評価書の取得 | □ | 施工検査の実施 | ■ | 長期優良住宅の認定取得 |
| ■ | グループ独自の取組み　（ 北海道（庁）認定の断熱施工技術者（BIS-E）による施工管理 ） | | | | | | | | |
| □ | その他（ ） | | | | | | | | |

4.高度省エネ型（認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅）の仕様・施工品質に関する取組みについて　2

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □ | 耐震等級3 | □ | 設計性能評価書の取得 | □ | 建設性能評価書の取得 | □ | 施工検査の実施 | ■ | 長期優良住宅の認定取得 |
| ■ | グループ独自の取組み　（ 北海道（庁）認定する断熱施工技術者（BIS-E）による施工管理 ） | | | | | | | | |
| □ | その他（ ） | | | | | | | | |

5.省エネ改修型の仕様・施工品質に関する取組みについて　0

| | |
|---|---|
| □ | 共通ルール　（ ） |
| □ | その他（ ） |

6.優良建築物型の仕様・施工品質に関する取組みについて　0

| | |
|---|---|
| □ | 取組み　（ ） |
| □ | その他（ ） |

7.地域型住宅の生産体制に関する取組みについて　2

| | | | |
|---|---|---|---|
| ■ | 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。（一部箇所も含む） | □ | 地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある |
| □ | 指定（推奨）の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有 | □ | 地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行 |
| □ | 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付（瑕疵担保責任保険は除く） | | |
| ■ | その他（ 北方型住宅2020の登録証明証の発行 ） | | |

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞ ＜様式3－3＞

| グループ名称 | 北海道ビルダーズ協会 |
|---|---|
| R1採択グループ番号 | 08 － 0486 － 0005 |

F 地域型住宅の維持管理に関連する取組みについて

1.住宅履歴情報の管理・活用について

| | |
|---|---|
| □ | 住宅履歴情報は施主が保管管理を行う |
| □ | 住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う（施工工務店任せ） |
| □ | 住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う |
| ■ | グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する |
| □ | その他（ ） |

2.維持管理の実施に関する取組みについて 1

| | |
|---|---|
| □ | 共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う |
| □ | 各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う |
| □ | グループとして外部の機関と提携（契約）して維持管理を実施 |
| □ | 維持管理の実施に関しては施工工務店任せ |
| ■ | その他（ 履歴保管システムの通知機能により建設後30年目までの点検時期を建主と工務店に通知し点検実施 ） |

3.グループ事務局で維持管理の実施について

| | |
|---|---|
| ■ | 維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する |
| □ | 維持管理の実施に関してグループ事務局では管理しない |

4.所属工務店の廃業等があった際の対応について 1

| | |
|---|---|
| □ | 指定ルールに基づいて積立を行い廃業があった際の検査費用として活用し維持管理を引き継ぐ工務店を紹介する |
| ■ | グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介 |
| □ | グループ事務局にて維持管理を代行 |
| □ | グループ事務局として住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる |
| □ | 第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし |
| □ | グループ事務局として管理しない |
| □ | その他（ ） |

G 地域産業・災害等に対する対応

1.和の住まいに関連した取組みについて 1

| | |
|---|---|
| ■ | 和室の提案や畳の活用を義務または推奨している （ 北海道では近年和室が作られていないが、当グループでは畳敷きコーナー・置き畳コーナーを推奨する。 ） |
| □ | 和瓦の活用を義務または推奨している （ ） |
| □ | 襖や障子の活用を義務または推奨している （ ） |
| □ | 地域の伝統的な素材を活用する取組みを行っている （ ） |
| □ | その他（ ） |

2.災害発生時の対応について

| | |
|---|---|
| □ | 被災地に該当する |
| | |
| ■ | 被災地に該当しない |

北海道(庁)と全国木造建設事業協会は災害協定を締結（平成29年10月）している。当協会は、その全木協北海道協会事務局として全建総連北海道連と協力の下「応急仮設木造住宅」建設体制を構築し、北海道建設部住宅課と定例連絡会を開催している。研修会に取り組む予定である。

3.災害発生時の取組み等に対しての国土交通省より情報提供の受け取りに関して

| | | | |
|---|---|---|---|
| ■ | 情報提供を受ける | □ | 情報提供を受けない |

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取組み＞　　＜別添＞

| グループ名称 | 北海道ビルダーズ協会 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| R1採択グループ番号 | 08 | － | 0486 | － | 0005 |

A グループの取組みと事務局体制について

1.グループの取組み・特徴について消費者HPにて公開する内容を記載（別添）

グループのPRポイントについて

当協会は、施工・設計・木材・設備・保証等の会員250社で構成される北海道全域をネットワークする団体です。北海道各地の気候に対応し、断熱・気密性能に優れた省エネルギー住宅を建設し、良質なストック（社会資産）形成と生活文化、良好な住環境の形成に貢献することを目的として活動しています。その活動は、国が推進する住宅政策、北海道（庁）や道内自治体が推進する住宅施策に適合する住宅を建設し、消費者にもわかりやすい長期優良住宅、省エネルギー住宅の普及、地域固有の景観形成にも資する地域材の活用に努めています。また、会員事業者を対象として省エネルギー技術向上、工務店経営に必須である建設キャリアアップシステム、労務管理、民法改正等に対しても研修会、セミナーの開催、新人大工の育成などに積極的に取り組むほか、北海道（庁）との災害協定締結に基づく北海道事務局として災害等の復旧、復興の支援、並びに全国省エネルギー講習会の北海道事務局を務めるなどの幅広い役割を担っています。

地域型住宅の性能について

北海道全域をネットワークする協会として省エネルギー地域区分1～3地域の気候特性に適した北海道（庁）が推進する国の省エネ基準を70%削減する国内トップレベル省エネルギー性能に（Ua値:0.34、C値:1.0、BEI:0.8）加え、耐久性・高齢化対応・災害対応・快適性に優れた性能を有する「北方型住宅2020」基準に適合する住宅建設に取り組みます。この高い住宅技術を30年に渡り「きた住まいるサポートシステム」に住宅履歴保管することを必須としています。

地域材の活用について

北海道（庁）が取り組む「北の木の家認定制度」等のグループで指定する北海道な各地域で産する地域材等を主要構造材（土台、梁、桁、柱）及び二次部材等に使用します。
また、主要構造材と二次部材等にグループで指定する地域材を使用することにより1棟あたりの割合の50%以上使用します。

引き渡し後の維持管理について

建て主に対し引き渡し時に重要事項説明を徹底し維持管理についての理解を求め、建設した全ての住宅履歴を北海道（庁）からの指定により（一財）北海道建築指導センターが保管手続きする「きた住まいるサポートシステム」に住宅履歴保管し、このシステムの通知機能により建設後30年目までの点検時期を建て主と工務店に通知設定することにより点検実施します（通知時期は、法定点検以外は任意に設定可能）。点検により、修繕ヶ所が発生した場合には、状況説明を行い対応策を提案し、工事を実施します。